

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	◎	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って売上が増加している。新規感染者数が激減していることから、現在の状態が続くことになれば、新型コロナウイルス発生以前の売上に回復すると期待している。
	◎	百貨店（販売促進担当）	・緊急事態宣言が解除されたことで、来客数が伸びており、買上客数も増加傾向にある。このまま新規感染者数が減っていけば、客の購買意欲は今後ますます高まることになる。
	○	商店街（代表者）	・このまま緊急事態宣言が発出されない状況が続くことになれば、地域住民の安心感が増し、当商店街を訪れる客も増加することになる。また、小規模な新年会などが行われる公算が大きいため、昼夜共に来街者が増加することになる。特に飲食関連での売上アップが期待できる。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染状況がこのまま落ち着けば良いが、冬を迎えるに当たり企業が忘新年会の開催の様子見していることもあり、経済のV字回復には程遠い。企業への制限を解除するようなメッセージを行政として発信してほしい。また、北海道はこれから閑散期に入るため、観光需要が見込めず、これから始まるであろうGo To Travelキャンペーンなどの効果も期待できない。当地においては来春の旅行を優遇するようなキャンペーンの実施が切に望まれる。
	○	百貨店（売場主任）	・客の購買心理について、すぐに新型コロナウイルス発生以前の状態には戻らないとしても、緊急事態宣言期間中と比べれば改善することになるため、今後の売上増加が期待できる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて推移することになれば、人の動きが今よりも活発になり、景気もやや良くなる。特に高齢者の動きが回復し始めると状況は改善する。
	○	百貨店（マネージャー）	・新型コロナウイルス発生以前の水準には及ばないが、主軸の衣料品が確実に復調してきている。家具や家電などの耐久消費財は安定した売上推移となっていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・年末年始需要が見込めること、成人式や卒業式などの社会行事、学校行事が例年どおりに実施されそうなことなどがプラスとなる。ただし、外食に行く回数が増えることで、食品やリカーの売上がやや落ち込むことが懸念される。
	○	スーパー（役員）	・今年の年末は帰省するとの話をよく聞く。年末商戦が活発になると期待している。
	○	コンビニ（エリア担当）	・当地では漁業が不調だが、農業は順調である。また、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くことで、現状よりも人流が活発になることが見込まれることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・経済活動の再開が期待できることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	コンビニ（店長）	・このまま新規感染者数の少ない状態を維持していくことができれば、コロナ禍以前の生活に戻れるため、景気はやや良くなる。
	○	家電量販店（経営者）	・個店の販促集客イベントを徐々に以前の状態に戻していくことを予定しているため、今後の売上アップを期待している。
	○	自動車備品販売店（店長）	・新型コロナウイルスの感染対策などが緩和されることで、客足が増加することを期待している。消費に対して前向きになることも見込めるため、今後の景気はやや良くなる。
○	高級レストラン（経営者）	・様々な面で景気が徐々に上向きになるような状況がみられつつある。特に新型コロナウイルス新規感染者数が激減していることが一番大きく、客を始め人の動きが少しずつ良くなっている。今後、第6波が来るまでは景気が上向きで推移することになる。	
○	高級レストラン（スタッフ）	・予約客に動きがみられ始めていることから、今後の景気はやや良くなる。	

○	観光型ホテル（スタッフ）	・首都圏からのビジネス目的の航空券付き旅行商品や観光目的の小グループ旅行が比較的好調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。
○	旅行代理店（従業員）	・これまで緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などで制限されていた観光需要について、潜在需要として貯蓄されてきたと考えることができる。北海道にとってはこれから観光の端境期に当たる季節となるが、そうした影響も余りなく、一気に需要が回復することが期待できる。
○	旅行代理店（従業員）	・今の状況が悪すぎるため、今後の景気はやや良くなる。
○	旅行代理店（従業員）	・Go To Travelキャンペーンが再開されることになれば、景気は回復することになる。
○	タクシー運転手	・新型コロナウイルス新規感染者数が減り、少しずつ人出が戻ってきているため、現在の状況が続くことになれば、売上が前年を上回るようになる。新型コロナウイルス発生以前の水準には戻らないとしても、前年は11月以降、当地で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことで人の移動にストップが掛かり、売上が急減したため、今年は前年より相当良くなるが見込まれる。年末に向けて、人出が増えてくることを期待している。
○	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染状況について、第6波が生じることを懸念しているものの、今後、客からの注文が上向いてくることを期待している。
○	タクシー運転手	・飽くまでも新型コロナウイルスの新規感染者数の動向次第だが、今後の景気は徐々に回復していくと期待している。
○	タクシー運転手	・衆議院選挙の結果にもよるが、新内閣の景気対策、Go To Travelキャンペーンの再開などの効果に期待している。ただ、新型コロナウイルスの第6波による感染拡大が生じれば、年末年始の会合にも影響が出ることになる。3回目のワクチン接種が早期に始まることを期待している。
○	通信会社（企画担当）	・都市部の高齢者を中心に通信端末の乗換え需要が高まっていることから、冬商戦と併せて一定の販売量が期待できる。
○	観光名所（従業員）	・感染拡大の第6波も心配される時期ではあるが、このまま感染状況が落ち着いて推移する見込みの方が高いことから、冬季観光が回復することになる。今後のにぎわいを期待している。
○	観光名所（職員）	・北海道の緊急事態宣言が解除されたが、客の出足は引き続き鈍い。ただ、このまま新規感染者数が落ち着いて推移すれば、11月以降にはGo To Travelキャンペーンの再開なども期待できるため、経済も徐々に上向きとなる。政府の施策に期待している。
○	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が現状のまま推移することになれば、入場制限をしなくても済むようになるため、今後の売上は増加することになる。ただ、新型コロナウイルスの感染状況で景気が大きく変化するため、予想をしにくいというのが実情である。
○	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスが終息し、衆議院選挙後に大規模な財政出動が行われることを期待している。全産業において金が潤うような状況を期待している。
□	商店街（代表者）	・緊急事態宣言が解除されたが、客の行動パターンが変化しているのか、前年と比べて来街者や来客数が伸び悩んでいることから、不安が増している店舗が多い。もう少し時間が経過しなければ、どのような状態になるかがみえない。
□	商店街（代表者）	・ガソリンを始めとした石油製品の価格が急騰しているが、経済の発展を考える上ではこうした状況もプラスに作用するのではないかとみている。
□	商店街（代表者）	・これからシーズンオフに向かうなか、新型コロナウイルスを巡る動きが不安定なことから、今後も景気は変わらない。
□	商店街（代表者）	・かなり寒い冬が見込まれる一方で、原油価格の低下が見込めないことから、苦しい下半期になる。
□	スーパー（店長）	・8～9月と比べると回復してきているが、緊急事態宣言の発令によって大きく落ち込んでいたものが元に戻っただけであり、来客数が前年並みの水準まで回復していないことから、今後も景気は変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・行動を自粛しながらの生活が当たり前の状況となっていることから、新型コロナウイルスが完全に終息するまで景気は回復しない。

□	衣料品専門店（店長）	・新型コロナウイルス新規感染者数が減っているが、経済活動は落ち込んだまま変わっていない。特にアパレルは外出などの活動が多くなってから最後に回復する業種であるため、景気が回復するまでまだまだ時間が掛かることになる。
□	家電量販店（店員）	・気温が低くなることで、冬物家電に動きが出てくることを期待している。
□	乗用車販売店（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことで、観光や飲食関係の状況がやや改善してきたが、現在当社が抱えている問題が大きく改善する傾向はみられないため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの影響で海外のロックダウンが続いていることで、部品が入ってこない状況にあり、車の納期遅れが生じている。売れ筋の車のマイナーチェンジも控えていることもあり、売れる車が少なく、今後の販売量が伸びるとは考えにくい。そのため、今と同じような水準で推移することになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型車が発表されたことで前年を上回る受注量が見込めるものの、東南アジアにおける新型コロナウイルスの影響が終息しなければ、生産体制への影響が大きく、売上が見込めない。そのため、今後も現状維持での推移となる。
□	乗用車販売店（従業員）	・緊急事態宣言が解除されたことで、販売量の動きが良くなると期待していたが、10月下旬になっても状況が特に変わってこないことから、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店 [医薬品]（経営者）	・このままの状態が年末へと向かいそうだ。景気が良くなるためには明るい話題が必要である。それまでじっくり待つ余力があれば良いが、厳しい状況にある。
□	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルスの感染状況が景気悪化を招いている。ワクチンの3回目接種の予定も決まりかけているが、感染症法上の位置付けが引き下げられるか、治療薬が開発されるまで景気は大きく変わらない。今後、新規感染者数が再び増加することになれば、景気はすぐに下向きに転じることになる。
□	観光型ホテル（経営者）	・ワクチンパッケージの実証実験が行われていることもあり、今後のGo To Travelキャンペーンの再開が待たれるが、再開まで集客の回復は見込めない。また、これまで2年程度、国などによる人流抑制施策が続けられてきたことから、需要喚起策が実施されたとしても、景気が以前の水準まで回復するには同じような時間が必要となる。
□	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が今と同じくらい少ない状況でGo To Travelキャンペーンが再開されることになれば、景気が良くなると期待できるが、新規感染者数が増えたり、国などの需要喚起策が行わなければ、再び最低の状況に戻ることになる。
□	タクシー運転手	・ワクチンの効果が出ているのか、ここに来て新型コロナウイルスの新規感染者数が抑えられているが、まだ予断を許さない状況とみている。特に北海道はこれから冬となり、寒くなる時期であるため、今後の状況を注視する必要がある。このまま新規感染者数の少ない状態を維持することができれば、当業界の業績も上向くことになる。
□	美容室（経営者）	・季節的にこれから売上がやや落ち込む時期となるが、新型コロナウイルスが終息してきていることから、例年と比べれば落ち込みが緩和されると期待している。
▲	一般小売店 [土産]（経営者）	・客が外出自粛に慣れてきていること、灯油を始めとした諸物価が値上がりしていることから、冬本番を迎えて景気はやや悪くなる。当観光地では全体の75%が零細企業であり、借入れが増えていることから、今後、倒産が増加することを心配している。
▲	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルスが終息してきているものの、ガソリンや電気料金、ガス料金、各種食品の値上がりなど、家計を圧迫するような要因が顕在化していることから、今冬にかけて消費者の節約ムードが強まることが懸念される。
▲	スーパー（企画担当）	・様々な商材やエネルギーなどの値上がりが生活者の懐の重荷となっている。今後、年末年始を控えて、支出をできる限り抑えようとする傾向が強くなるが見込まれる。

	▲	スーパー（従業員）	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う来客数の減少や買上頻度の低下が前年から継続しており、底がみえない状況にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格の高止まりが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。特に灯油販売への影響が懸念される。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・景気は今よりも上向くことになるとみられるが、水準としてはまだ低い。目標としては年内に2年前の50%の水準まで回復することを見込みたい。衆議院選挙後、観光や飲食の需要を喚起するような振興券など、今後の景気回復を望めるような施策が出てくることを期待している。
	▲	タクシー運転手	・ワクチン接種の進展により新規感染者数が減少しているが、感染への恐れがあるためか、消費動向に大きな変化はみられない。第6波を懸念して慎重な行動となる状態が当面続くことになる。
	▲	美容室（経営者）	・衆議院選挙が終わっても、状況は何も変わらないとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後、厳冬季を迎えるため、輸送量の増加を見込めない。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ所得の本格的な回復はまだ見込めない。また、資材価格が高止まりしていることで、マンション価格も高騰したままである。分譲マンション市場においては、これからが正念場になるとみられる。
	×	コンビニ（エリア担当）	・スーパーなどの小売業の景気はまずまずであるが、飲食店を始め、新型コロナウイルスの影響を受けている業種の景気は回復し切れないとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・これから景気が良くなるとは考えにくいですが、店を休業しているよりは営業した方が良く考えている。少しでも多くの客が来店するように願っている。
	×	美容室（経営者）	・これまで来客数の落ち込みを客単価のアップでカバーしてきたが、燃料や食料品などの値上がりによって、来客数がこれまで以上に減少したり、客の来店間隔が長くなることが懸念される。
企業 動向 関連	◎	—	—
(北海道)	○	食料品製造業（従業員）	・年末に向けて、売上が少し増えそうな案件が出てきていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	通信業（営業担当）	・当社においても、客先においても新たな投資への動きが出てきており、早いところでは四半期後の業績に効果が出てくることも見込まれる。ただ、原油を始めとした原材料について、値上げの動きが強まっていることが心配される。
	○	金融業（従業員）	・北海道における新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って、飲食や旅行を中心に消費マインドが回復している。今後もコロナ禍における一定の制約は残るとみられるが、先行きの道内景気は新型コロナウイルスの終息と連動して回復することになる。
	○	司法書士	・新型コロナウイルス新規感染者数がこのまま減少又は横ばいの状態が続くことになれば、心理的な開放感が増すことになり、旅行などの消費が増えることになる。そうなれば、景気回復を後押しすることになり、企業の営業活動も活発になることから、少しは景気が良くなる。
	○	司法書士	・1日数千人単位の新規感染者が出て、外出や飲食店の時間規制などされていた時期と比べると、少しずつではあるが、景気は良くなる。ただ、新規感染者数の推移には波があり、今後も増減を繰り返すことが見込まれるため、新規感染者数の動きと併せて景気も上下を繰り返すことになる。
	○	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・数は少ないが、新規案件の話が聞こえるようになってきていることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（従業員）	・商材の価格改定から1年が経過し、販売量が減少したまま安定していることから、今後も景気は変わらない。

	□	建設業（役員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少しているとはいえ、民間の設備投資需要が拡大するまでは時間を要するとみられる。公共投資の行方を左右する衆議院選挙の結果も気掛かりである。建設資材や燃料の価格上昇などのマイナス要因も大きいため、今後も景気の変わらない状況が当面続く。
	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数は落ち着いてきているものの、大型イベントなどの再開も少ないことから、来春までは現在の様子見の状況が続く。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・冬期間は今と同じような状況が続くとみられるが、来春以降になれば市場の動きが活発になるとみられる。
	▲	建設業（経営者）	・積雪寒冷期を迎え、日照時間や除排雪などの問題から、工事の稼働が低下し、生産性が下がることになる。新規の受注も減少するため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	建設業（従業員）	・ガソリンの価格高騰にみられるように、物価が上昇している。前年より5～10%程度価格が上昇しているため、ただでさえ少ない案件が見送りになるケースも生じており、今後の景気悪化が進むことが懸念される。
	▲	輸送業（支店長）	・物流業界では、例年、冬期間の受注量が落ち込む傾向にあるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
雇用 関連 (北海道)	◎	求人情報誌製作会社（編集者）	・現在の新規感染者数の減少は、ワクチンの効果と日本人のエチケットの良さによるものとはっきり分かれば、この先の募集活動が本格化することになる。国内需要が活性化すれば、意外と早く元の状態の戻るのではないかと期待している。
	○	人材派遣会社（社員）	・新型コロナウイルスの終息状況によっては、飲食店などのサービス業や生産ライン、倉庫業などの求人数が増えることが見込まれる。日々、企業への求人アプローチを行っていくなかで、企業からの引き合いが増えている傾向もみられることから、企業の営業活動再開のスピードが速まることも期待できる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食や小売業において商売への期待感が生じるなど、若干の明るさがみられるようになってきている。求人意欲も徐々に回復傾向になってきていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	職業安定所（職員）	・緊急事態宣言が解除され、経済活動に対する様々な規制が緩和されていることから、今後、経済の動きが活発になるとみられる。第6波の心配はあるが、少しずつ日常が戻ってくることになるため、まずは1度景気が上向くことになる。
	○	職業安定所（職員）	・当地における新規求人数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける2年前との比較ではマイナス7.4%となっているものの、前年からは13.9%の増加となっている。月間有効求人数についても6か月連続で前年を上回るなど、回復の兆しが見られる。ただし、産業や業種によって回復の度合いが異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、経済活動や消費行動の先を見通せない状況となることが懸念される。
	○	職業安定所（職員）	・当地の新型コロナウイルスの新規感染者数が少ないこと、雇用調整助成金の相談件数が減少傾向にあることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・年末に向けて未内定者の最後の就活時期となっているが、企業側は内定辞退者の補充に前向きであり、学生たちも最後の踏ん張りをみせていることから、景気が上向いている状況がうかがえる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・年末年始に向けてどの程度消費行動が活発になるかにもよるが、原油価格が高止まりしていることが懸念材料となっている。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は北海道を代表する観光地の1つであることから、年末年始や1月以降に通常営業ができるかどうか鍵となる。
	▲	*	*
	×	—	—